

運用報告書 (全体版)

第3期<決算日2020年3月3日>

きらぼし・みらい応援株式ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2018年7月31日から2028年9月4日までです。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	きらぼし・みらい応援株式ファンド	MHAM日本成長株マザーファンド 受益証券を主要投資対象とします。
	MHAM日本成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式等を 主要投資対象とします。
運用方法	アナリストチームの綿密なボトムアップ・アプローチによる投資銘柄選定を基本としたアクティブ運用を行います。 各業種毎に、アナリストが定量・定性両面にわたる綿密な調査・分析を行い、投資銘柄を厳選します。 個別銘柄の選択効果を最大限にねらう見地から、銘柄の規模や業種別の投資比率には制限を設けないものとします。 原則として、株式への投資比率を高位に維持し、積極的な運用を行います。	
組入制限	きらぼし・みらい応援株式ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	MHAM日本成長株マザーファンド	株式（新株引受権証券等を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年2回の決算時（毎年3月および9月の各3日（休業日の場合は翌営業日））に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を対象として、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

愛称：きらぼしみらい

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「きらぼし・みらい応援株式ファンド」は、2020年3月3日に第3期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

きらぼし・みらい応援株式ファンド

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税金込み 分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
(設定日) 2018年7月31日	円 10,000	円 -	% -	ポイント 1,753.29	% -	% -	百万円 2,905
1期 (2019年3月4日)	9,116	0	△8.8	1,627.59	△7.2	96.8	5,409
2期 (2019年9月3日)	8,233	0	△9.7	1,510.79	△7.2	96.3	4,476
3期 (2020年3月3日)	7,852	0	△4.6	1,505.12	△0.4	94.8	3,076

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。

なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

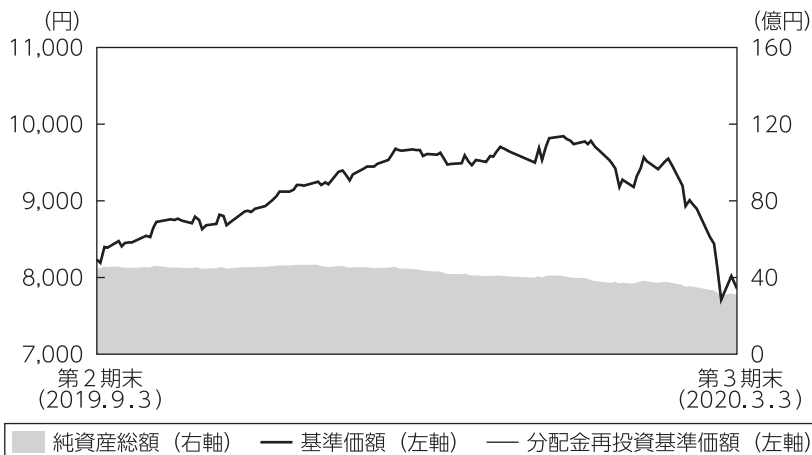
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2019年9月3日	円 8,233	% -	ポイント 1,510.79	% -	% 96.3
9月末	8,709	5.8	1,587.80	5.1	96.3
10月末	9,209	11.9	1,667.01	10.3	96.6
11月末	9,654	17.3	1,699.36	12.5	97.5
12月末	9,637	17.1	1,721.36	13.9	96.4
2020年1月末	9,273	12.6	1,684.44	11.5	96.4
2月末	7,707	△6.4	1,510.87	0.0	94.3
(期末) 2020年3月3日	7,852	△4.6	1,505.12	△0.4	94.8

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■当期の運用経過 (2019年9月4日から2020年3月3日まで)

基準価額等の推移



第3期首： 8,233円
第3期末： 7,852円
(既払分配金0円)
騰落率： $\Delta 4.6\%$
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

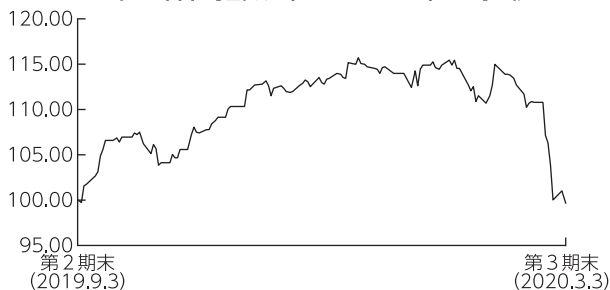
基準価額の主な変動要因

MHAM日本成長株マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式に投資した結果、国内株式市場が下落し、なかでも中小型株や新興市場株が大型株に対して弱含んだ市場環境となったことから、基準価額は下落しました。

投資環境

●国内株式市況

<東証株価指数（TOPIX）の推移>



(注) 期首の値を100として指数化しています。

東証株価指数（TOPIX）は、期中を通して上下する展開となり、前期末比0.4%下落の1,505.12ポイントで終わりました。期首から1月中旬にかけては、米中貿易協議の進展期待や円安・ドル高の進行などから上昇基調となりました。しかし、期末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への悪影響が懸念されたことから大幅に下落して終わりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドは、MHAM日本成長株マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

●MHAM日本成長株マザーファンド

独自のビジネスモデルの創出や、競争力のある製品・サービスにより収益拡大が期待できる銘柄に新規に投資しました。主な購入銘柄は、「島津製作所」、「イビデン」、「バリューコマース」などです。一方で、市場成長に鈍化が見られる銘柄や、株価が大幅に上昇した銘柄については、組入比率を引き下げました。主な売却銘柄は、「寿スピリッツ」、「クスリのアオキホールディングス」、「ピジョン」などです。

【組入上位業種】

2019年9月3日現在

順位	業種	比率
		%
1	サービス業	28.0
2	情報・通信業	16.3
3	電気機器	11.8
4	機械	11.0
5	化学	4.6
6	食料品	3.8
7	医薬品	3.5
8	不動産業	3.4
9	精密機器	3.1
10	小売業	2.1

2020年3月3日現在

順位	業種	比率
		%
1	サービス業	32.0
2	情報・通信業	15.5
3	電気機器	12.5
4	機械	11.8
5	医薬品	3.5
6	化学	3.2
7	不動産業	3.1
8	精密機器	2.6
9	その他金融業	1.8
10	ガラス・土石製品	1.7

(注) 比率は、「MHAM日本成長株マザーファンド」の純資産総額に対する割合。

【組入上位銘柄】

2019年9月3日現在

順位	銘柄	比率
		%
1	エス・エム・エス	2.7
2	リログループ	2.6
3	SHIFT	2.3
4	ヨコオ	2.2
5	鎌倉新書	2.1
6	クスリのアオキホールディングス	2.1
7	パーク24	2.0
8	三浦工業	2.0
9	エムスリー	1.9
10	クレハ	1.9

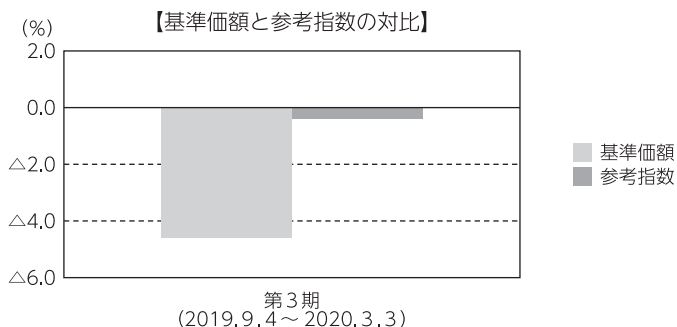
2020年3月3日現在

順位	銘柄	比率
		%
1	SHIFT	3.2
2	リログループ	3.1
3	三浦工業	2.8
4	パーク24	2.4
5	ジャパンマテリアル	2.4
6	ヨコオ	2.3
7	NITTOKU	2.1
8	バリューコマース	2.1
9	エラン	1.9
10	GMOペイメントゲートウェイ	1.9

(注) 比率は、「MHAM日本成長株マザーファンド」の純資産総額に対する割合。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した収益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2019年9月4日 ～2020年3月3日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	4円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、MHAM日本成長株マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持します。

●MHAM日本成長株マザーファンド

個別銘柄の調査・分析をもとに、「競争優位性」と「成長性」を持ち合わせた銘柄の発掘を通じ、運用パフォーマンスの向上を目指します。また、中長期的な視点から、より高い成長が期待できる銘柄へのシフトを進めてまいります。具体的には、労働人口が減少に向かう中、生産性改善に寄与する技術・サービスなどの分野に着目し、高い利益成長を持続できると思われる企業を中心に銘柄選択を進めていく予定です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第3期		項目の概要
	(2019年9月4日 ～2020年3月3日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	78円	0.845%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,180円です。
(投信会社)	(38)	(0.409)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(38)	(0.409)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.034	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(3)	(0.034)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	81	0.881	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

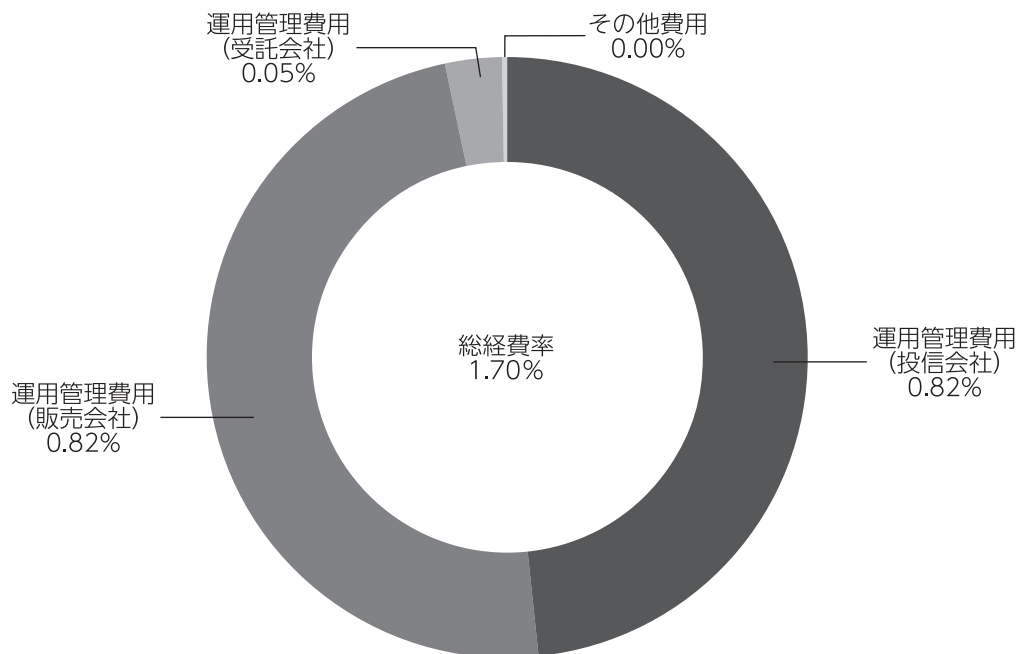
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2019年9月4日から2020年3月3日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
MHAM日本成長株マザーファンド	千□ 32,101	千円 126,270	千□ 393,856	千円 1,564,897

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	MHAM日本成長株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	34,420,399千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	52,163,851千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.65

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2019年9月4日から2020年3月3日まで)

【きらぼし・みらい応援株式ファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,414千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	257千円
(B) / (A)	18.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【MHAM日本成長株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 14,837	百万円 3,348	22.6	百万円 19,583	百万円 2,975	15.2

平均保有割合 7.5%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首(前 期 末)	当 期	
	□ 数	□ 数	評 価 額
MHAM日本成長株マザーファンド	千口 1,268,613	千口 906,857	千円 3,045,590

<補足情報>

■MHAM日本成長株マザーファンドの組入資産の明細

下記は、MHAM日本成長株マザーファンド（13,339,748,876口）の内容です。

国内株式

銘柄	2019年9月30日現在		2020年3月3日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (0.4%)				
フィル・カンパニー	—	45	156,150	
食料品 (1.7%)				
寿スピリッツ	143	—	—	
ヤクルト本社	67.1	—	—	
ヨシムラ・フード・ホールディングス	725	762.2	741,620	
繊維製品 (0.7%)				
セーレン	280	215	299,710	
化学 (3.3%)				
クレハ	166.9	70	384,300	
住友ベークライト	119	146.9	470,814	
竹本容器	105.8	—	—	
ファンケル	255	143.4	389,331	
OA Tアグリオ	150	151.8	178,972	
医薬品 (3.7%)				
栄研化学	345.7	29.7	59,875	
JCRファーマ	44	21.4	209,506	
モーせいグループ	—	283.4	476,395	
ヘリオス	244	482.2	831,312	
ミズホメディー	214	—	—	
ガラス・土石製品 (1.8%)				
日東紡績	160	183.9	751,231	
金属製品 (0.1%)				
RS Technologies	106.7	11.9	28,786	
機械 (12.3%)				
三浦工業	346	369	1,261,980	
NITTOKU	274	288	950,400	
エステック	68.4	48.4	200,618	
ヤマシンフィルタ	874.8	477.8	328,726	
ユニオンツール	218.5	70	184,310	
技研製作所	181.4	182.3	657,191	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	141.3	142.9	684,491	
キトー	325	348.7	479,811	
マキタ	173.1	144.8	534,312	
電気機器 (13.0%)				
イビデン	—	333.5	805,402	
ワコム	536.1	—	—	
タムラ製作所	1,492.2	1,030	502,640	
ヨコオ	414.5	394.5	1,020,966	
スミダコーポレーション	260	283	272,529	
堀場製作所	65	30	174,000	
日置電機	161	161	514,395	
イリソ電子工業	92.8	170	627,300	
レーザーテック	70	27	138,510	
スタンレー電気	—	145	372,795	
日本セラミック	145	146.5	325,376	
山一電機	272	130	212,940	
太陽誘電	282	202	629,230	

銘柄	2019年9月30日現在		2020年3月3日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
小糸製作所	112.2	—	—	
輸送用機器 (1.3%)				
武蔵精密工業	—	459.9	541,762	
精密機器 (2.7%)				
島津製作所	—	218.7	573,650	
シード	404	244.5	202,446	
ノーリツ鋼機	189	79.8	98,313	
朝日インテック	381.4	109.1	296,970	
その他製品 (—)				
ビジョン	180.9	—	—	
情報・通信業 (16.2%)				
デジタルアーツ	95	—	—	
ブレインパッド	116.1	119.1	532,972	
ポルトゥワイン・ビットグルーホールディングス	400.5	400.5	339,223	
じげん	739	564	216,012	
フィックスターズ	537.9	537.9	587,386	
S H I F T	231.9	217	1,443,050	
GMOペイメントゲートウェイ	90	119.9	832,106	
アステリア	200	200	90,200	
マークラインズ	160.1	160.1	262,403	
メディカル・データ・ビジョン	652.5	725.9	529,907	
A L B E R T	—	53	274,010	
オープンドア	270	—	—	
P K S H A Technology	76	—	—	
カオナビ	74	139.7	437,261	
S a n s a n	—	73.6	373,888	
C H A T W O R K	—	121.2	112,958	
J M D C	—	93.7	428,209	
デジタルガレージ	—	138	483,000	
ネットワンシステムズ	288.3	—	—	
卸売業 (1.3%)				
日本ライフライン	235	—	—	
ミスミグループ本社	184	242.5	565,752	
小売業 (—)				
クスリのアオキホールディングス	127.2	—	—	
証券・商品先物取引業 (1.2%)				
ジャパンインベストメントアドバイザー	300.4	329.8	513,498	
保険業 (1.7%)				
アニコム ホールディングス	230	222.5	739,812	
その他金融業 (1.9%)				
イー・ギャランティ	619.4	630.4	819,520	
不動産業 (3.2%)				
ティーケーピー	130	125	304,750	
パーク24	469.5	498.5	1,087,228	
サービス業 (33.5%)				
エス・エム・エス	565	331.3	686,784	
ベネフィット・ワン	453	388	628,948	
エムスリー	442	164	476,912	

銘柄	2019年9月30日現在	2020年3月3日現在	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ジャパンベストレスキューシステム	663.8	907.8	705,360
エスプール	-	688	486,416
バリューコマース	-	432.8	928,788
インフォマート	200	340	214,880
イトクロ	260	310.2	446,067
イー・ガーディアン	145.2	95.2	164,791
ジャパンマテリアル	785.1	793.1	1,065,926
メドピア	220	321	403,497
エラン	396	625.2	853,398
鎌倉新書	624.8	584.9	805,992
SMN	356	359.9	249,410
LITALICO	294.9	287.4	627,394
アトラエ	204.6	102	262,242
インソース	242.375	251.3	648,856
キャリアインデックス	828.2	593.2	177,366
MS-Japan	524	524	544,960
エル・ティール・エス	69	69	109,089

銘柄	2019年9月30日現在	2020年3月3日現在	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ベルトラ	-	390	273,390
日本ホスピスホールディングス	-	181	316,207
リログループ	510.3	591.5	1,403,629
東祥	221.1	309.8	467,178
セントラル警備保障	146	139.3	596,204
船井総研ホールディングス	321.2	330.7	809,222
合計	株数・金額	千株	千円
	銘柄数 <比率>	84銘柄	86銘柄 <95.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、2020年3月3日現在の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2020年3月3日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2020年3月3日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
MHAM日本成長株マザーファンド	千円 3,045,590	% 97.8
コール・ローン等、その他	68,541	2.2
投資信託財産総額	3,114,131	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年3月3日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,114,131,690円
コール・ローン等	68,541,036
M H A M日本成長株 マザーファンド(評価額)	3,045,590,654
(B) 負 債	37,438,486
未 払 解 約 金	1,948,180
未 払 信 託 報 酬	35,456,132
そ の 他 未 払 費 用	34,174
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,076,693,204
元 本	3,918,457,359
次 期 繰 越 損 益 金	△841,764,155
(D) 受 益 権 総 口 数	3,918,457,359口
1万口当たり基準価額 (C/D)	7,852円

(注) 期首における元本額は5,436,402,196円、当期中における追加設定元本額は151,620,715円、同解約元本額は1,669,565,552円です。

■損益の状況

当期 自2019年9月4日 至2020年3月3日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△12,004円
受 取 利 息	2,380
支 払 利 息	△14,384
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△129,220,888
売 買 益	168,237,544
売 買 損	△297,458,432
(C) 信 託 報 酬 等	△35,490,306
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△164,723,198
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△495,957,194
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△181,083,763
(配 当 等 相 当 額)	(1,681,949)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△182,765,712)
(G) 合 計 (D + E + F)	△841,764,155
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△841,764,155
追 加 信 託 差 損 益 金	△181,083,763
(配 当 等 相 当 額)	(1,710,665)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△182,794,428)
繰 越 損 益 金	△660,680,392

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	1,710,665
(d) 分 配 準 備 積 立 金	0
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,710,665
(f) 1万口当たり当期分配対象額	4.37
(g) 分 配 金	0
(h) 1万口当たり分配金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。

－ 運用報告書（全体版） －

MHAM日本成長株マザーファンド

第18期

決算日：2019年9月3日

(計算期間：2018年9月4日～2019年9月3日)

「MHAM日本成長株マザーファンド」は、2019年9月3日に第18期決算を行いました。

ここに、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

■マザーファンドの仕組み

信託期間	2001年10月26日から無期限です。
運用方針	わが国の上場株式等を投資対象として、アナリストチームの綿密なボトムアップ・アプローチによる投資銘柄選定を基本としたアクティブ運用を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指して積極的運用を行います。
投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式等を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式（新株引受権証券等を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	純資産総額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
14期 (2015年9月3日)	19,323	18.5	1,474.98	13.3	97.7	13,321
15期 (2016年9月5日)	20,521	6.2	1,343.85	△ 8.9	97.8	15,389
16期 (2017年9月4日)	30,753	49.9	1,603.55	19.3	96.9	19,405
17期 (2018年9月3日)	41,422	34.7	1,720.31	7.3	96.3	59,173
18期 (2019年9月3日)	34,947	△15.6	1,510.79	△12.2	97.2	50,680

(注1) 基準価額は1万円当たり (以下同じ)。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

(注3) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注4) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈩東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。
なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

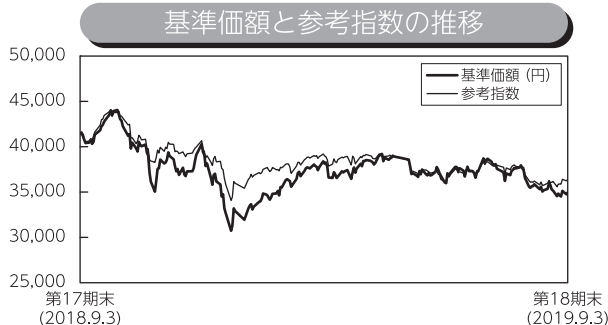
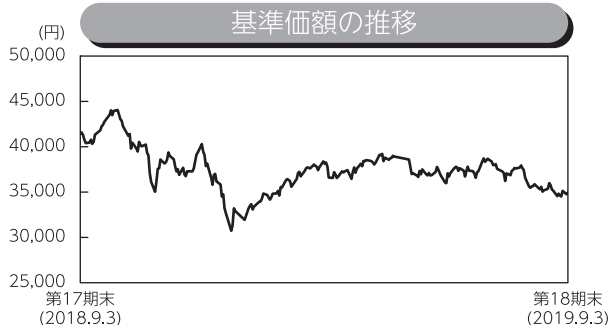
当期中の基準価額と市況推移

	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2018年9月3日	41,422	—	1,720.31	—	96.3
第18期	9月末	43,940	1,817.25	5.6	96.4
	10月末	37,556	1,646.12	△ 4.3	96.8
	11月末	39,392	1,667.45	△ 3.1	96.6
	12月末	32,916	1,494.09	△13.1	95.8
	2019年1月末	35,567	1,567.49	△ 8.9	96.5
	2月末	37,409	1,607.66	△ 6.5	95.5
	3月末	37,584	1,591.64	△ 7.5	97.1
	4月末	38,922	1,617.93	△ 6.0	97.0
	5月末	36,798	1,512.28	△12.1	97.2
	6月末	37,300	1,551.14	△ 9.8	97.6
7月末	37,620	△ 9.2	1,565.14	△ 9.0	97.5
8月末	35,128	△15.2	1,511.86	△12.1	96.2
(期末) 2019年9月3日	34,947	△15.6	1,510.79	△12.2	97.2

(注) 騰落率は対期首比。

当期中の運用経過 (2018年9月4日から2019年9月3日まで)

【基準価額等の推移】



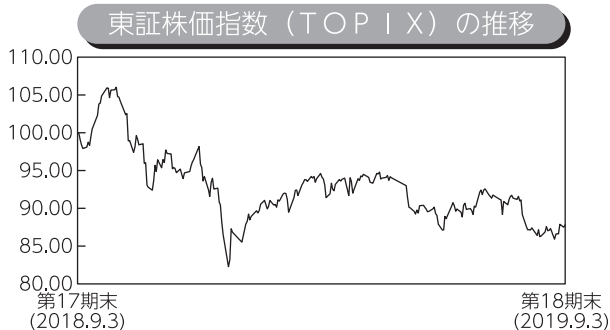
(注) 参考指数(東証株価指数(TOPIX))は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

企業の競争優位性と成長性に注目し、国内株式に投資した結果、国内株式市場が下落したことから、基準価額は下落しました。

【投資環境】

●国内株式市況



(注) 期首の値を100として指数化しています。

標などを背景に安定して推移しました。

5月以降は、米中貿易摩擦の激化による世界経済への先行き不透明感が強まったほか、円高・ドル安進行による企業業績の悪化懸念などから、再び低調に推移しました。

期首1,720.31ポイントで始まりました東証株価指数(TOPIX)は、米中貿易摩擦による世界経済へのマイナス影響懸念を背景に前期末比下落し、1,510.79ポイントで終わりました。

期首から2018年末にかけては、米長期金利の上昇や米国ハイテク株の下落、中国経済の減速、FOMC(米連邦公開市場委員会)が金融引締め継続方針を示したことなどが嫌気され、大幅に下落しました。

2019年に入るとパウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長が金融引締めを急がない姿勢を示したことや、中国の景気刺激策への期待感から反発に転じ、その後も4月までは、好調な米経済指

【ポートフォリオ】

情報インフラの高度化やネットワークを活用した技術の進展から、特にIT・モバイル関連分野においては、多種多様なサービスが誕生しており、このような成長市場に関わる銘柄を中心に投資を行いました。また、上記以外の分野においても、独自のビジネスモデルの創出や、競争力のある製品・サービスにより収益拡大が期待できる銘柄に新規に投資しております。主な購入銘柄は、「エムスリー」、「寿スピリッツ」、「ジャパンベストレスキューシステム」、「セントラル警備保障」、「日本ライフライン」などです。

一方で、独自の競争優位性などの強みを有していても、市場成長に鈍化が見られる銘柄や、株価が大幅に上昇した銘柄、収益の先行き悪化が見込まれる銘柄については、組入比率を引き下げました。主な売却銘柄は、「チャーム・ケア・コーポレーション」、「トリケミカル研究所」、「ゼンリン」、「ツクイ」、「ローム」などです。

株式組入比率につきましては、期を通じて高位の水準を維持しました。上記のような運用を行った結果、基準価額は下落しました。

【組入上位業種】

期 首		
順位	業 種	比率
		%
1	サービス業	28.4
2	情報・通信業	15.5
3	電気機器	10.9
4	機械	10.4
5	化学	7.8
6	精密機器	4.6
7	小売業	3.5
8	医薬品	3.4
9	証券、商品先物取引業	1.7
10	卸売業	1.7

(注) 比率は、純資産総額に対する割合。

期 末		
順位	業 種	比率
		%
1	サービス業	28.0
2	情報・通信業	16.3
3	電気機器	11.8
4	機械	11.0
5	化学	4.6
6	食料品	3.8
7	医薬品	3.5
8	不動産業	3.4
9	精密機器	3.1
10	小売業	2.1

【組入上位銘柄】

期 首		
順位	銘 柄	比率
		%
1	ネットワンシステムズ	2.6
2	三浦工業	2.4
3	ジャパンマテリアル	2.3
4	エス・エム・エス	2.2
5	クレハ	2.2
6	リログループ	2.1
7	ベクトル	2.1
8	ノーリツ鋼機	2.0
9	オープンドア	1.9
10	ゼンリン	1.7

(注) 比率は、純資産総額に対する割合。

期 末		
順位	銘 柄	比率
		%
1	エス・エム・エス	2.7
2	リログループ	2.6
3	S H I F T	2.3
4	ヨコオ	2.2
5	鎌倉新書	2.1
6	クスリのアオキホールディングス	2.1
7	パーク24	2.0
8	三浦工業	2.0
9	エムスリー	1.9
10	クレハ	1.9

今後の運用方針

今後の国内株式市場の見通しは、下値を固めた後に緩やかな上昇基調に転じると予想します。プラス材料としては、堅調な米国経済および国内金融政策の緩和継続などを想定しています。一方でマイナス材料として、貿易摩擦問題と世界経済の鈍化懸念などを想定しており、これらについては留意が必要と考えます。

個別銘柄の調査・分析をもとに、「競争優位性」と「成長性」を持ち合わせた銘柄の発掘を通じ、運用パフォーマンスの向上を目指します。また、中長期的な視点から、より高い成長が期待できる銘柄へのシフトを進めてまいります。外部の経済環境に左右されず、高い利益成長を持続できるとされる企業を中心に銘柄選択を進めていく予定です。

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2018年9月4日~2019年9月3日)		
	金額 (円)	比率 (%)	
平均基準価額	37,511	-	-
(a) 売買委託手数料 (株式)	19 (19)	0.052 (0.052)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合計	19	0.052	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

期中の売買及び取引の状況 (2018年9月4日から2019年9月3日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 12,886 (1,064)	千円 27,979,196 (-)	千株 13,133	千円 25,954,323

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	53,933,519千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	53,953,659千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.99

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2018年9月4日から2019年9月3日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 27,979	百万円 4,048	14.5	百万円 25,954	百万円 3,255	12.5

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 3

(3) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	28,970千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	3,931千円
(B) / (A)	13.6%

*金額の単位未満は切捨て。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

2019年9月3日現在

組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
水産・農林業 (-)						
サカタのタネ	118.2	-	-			
食料品 (3.9%)						
寿スピリッツ	-	143	929,500			
ヤクルト本社	105.1	67.1	403,942			
ヨシムラ・フード・ホールディングス	-	725	602,475			
繊維製品 (0.7%)						
セーレン	254	280	343,280			
化学 (4.8%)						
クレハ	170.4	166.9	951,330			
住友ベークライト	775	119	450,415			
竹本容器	190.1	105.8	90,247			
カーリットホールディングス	632.3	-	-			
トリケミカル研究所	145.6	-	-			
ファンケル	-	255	659,685			
メック	156.4	-	-			
OATアグリオ	122	150	195,150			
医薬品 (3.6%)						
栄研化学	269.7	345.7	569,367			
JCRファーマ	114.4	44	347,160			
サンバイオ	158.6	-	-			
ヘリオス	-	244	320,372			
ミズホメディィ	-	214	524,728			
ガラス・土石製品 (0.9%)						
日東紡績	-	160	463,360			
金属製品 (0.6%)						
RS Technologies	98.7	106.7	314,444			
機械 (11.3%)						
三浦工業	462	346	1,015,164			
NITTOKU	-	274	678,698			
ディスコ	11.8	-	-			
エステック	83.4	68.4	410,400			
ヤマシンフィルタ	729.8	874.8	565,120			
ユニオンツール	198.5	218.5	687,182			
技研製作所	177.4	181.4	595,899			
ハーモニック・ドライブ・システムズ	119.3	141.3	608,296			
キトー	325	325	477,100			
ユーション精機	129.4	-	-			
マキタ	162.1	173.1	546,996			
電気機器 (12.1%)						
ワコム	1,316	536.1	181,737			
タムラ製作所	1,223.2	1,492.2	801,311			
ヨコオ	369.5	414.5	1,119,564			
マクセルホールディングス	120	-	-			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
スミダコーポレーション	240	260	255,320			
本多通信工業	205.8	-	-			
堀場製作所	-	65	354,900			
日置電機	90	161	534,520			
イリソ電子工業	93.8	92.8	452,864			
レーザーテック	183.1	70	443,800			
日本セラミック	145	145	377,290			
山一電機	-	272	306,544			
太陽誘電	250	282	574,434			
小糸製作所	104.2	112.2	555,390			
精密機器 (3.2%)						
シード	277	404	340,168			
ノーリツ鋼機	402.5	189	338,310			
朝日インテック	234.2	381.4	915,741			
その他製品 (1.4%)						
ピジョン	95.4	180.9	706,414			
情報・通信業 (16.8%)						
デジタルアーツ	117.4	95	729,600			
ブレインパッド	139.1	116.1	734,913			
ポルトウイン・ピットクルーホールディングス	150	400.5	473,791			
じげん	823	739	433,054			
フィックスターズ	340.9	537.9	826,214			
S H I F T	143.7	231.9	1,157,181			
GMOペイメントゲートウェイ	41	90	712,800			
アステリア	200	200	121,400			
マークラインズ	145.1	160.1	293,623			
メディカル・データ・ビジョン	543	652.5	660,330			
オーブントア	343.7	270	579,690			
PKSHA Technology	-	76	351,120			
カオナビ	-	74	368,520			
ネットワンシステムズ	600.3	288.3	822,231			
ゼンリン	301.5	-	-			
卸売業 (1.7%)						
日本ライフライン	-	235	380,230			
シークス	314.5	-	-			
ミスミグループ本社	110	184	443,992			
小売業 (2.1%)						
ZOZO	100	-	-			
ウエルシアホールディングス	130.3	-	-			
クスリのアオキホールディングス	125.2	127.2	1,040,496			
証券・商品先物取引業 (1.1%)						
ジャパンインベストメントアドバイザー	228.9	300.4	518,490			
保険業 (1.9%)						
アニコム ホールディングス	160.5	230	932,650			

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (1.6%)			
イー・ギャランティ	619.4	619.4	786,638
不動産業 (3.5%)			
ティーケーピー	—	130	686,400
パーク24	276	469.5	1,021,162
サービス業 (28.8%)			
アイティメディア	216	—	—
エス・エム・エス	640	565	1,358,825
ツクイ	916	—	—
ベネフィット・ワン	133	453	831,708
エムスリー	—	442	974,610
ジャパンベストレスキューシステム	—	663.8	790,585
インフォマート	280	200	311,600
イオンファンタジー	173.4	—	—
エン・ジャパン	150	—	—
イトクロ	130	260	439,400
イー・ガーディアン	145.2	145.2	250,324
ジャパンマテリアル	847.1	785.1	895,014
ベクトル	487.8	—	—
N・フィールド	187.4	—	—
メドピア	—	220	257,620
エラン	175.9	396	680,328

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鎌倉新書	768.8	624.8	1,044,665
ソネット・メディア・ネットワークス	260	356	219,296
LITALICO	199.9	294.9	561,784
アトラエ	152	204.6	496,155
ストライク	213.5	—	—
キャリア	153.9	—	—
インソース	193.9	242.375	593,818
キャリアインデックス	279.2	828.2	388,425
MS-Japan	100	524	692,204
エル・ティー・エス	—	69	93,771
and factory	0.6	—	—
リログループ	412.3	510.3	1,339,537
東祥	144.1	221.1	511,404
セントラル警備保障	—	146	737,300
船井総研ホールディングス	296.2	321.2	730,087
合 計	株 数 ・ 金 額	24,668	25,486
	銘柄数 < 比率 >	88銘柄	84銘柄 <97.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。株数の単位未満は小数で記載。

(注4) —印は組入れなし。

投資信託財産の構成

2019年9月3日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	49,281,617	97.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,508,948	3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	50,790,565	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年9月3日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	50,790,565,542円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,373,716,255
株 式(評価額)	49,281,617,150
未 収 入 金	107,040,180
未 収 配 当 金	28,191,957
(B) 負 債	110,454,514
未 払 金	110,454,106
未 払 利 息	408
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	50,680,111,028
元 本	14,501,789,136
次 期 繰 越 損 益 金	36,178,321,892
(D) 受 益 権 総 口 数	14,501,789,136口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	34,947円

- (注1) 当期末における1口当たり純資産額 3,4947円
(注2) 期首元本額 14,285,468,330円
期中追加設定元本額 3,173,151,722円
期中一部解約元本額 2,956,830,916円
(注3) 元本の内訳
MHAM日本成長株オープン 7,746,477,659円
MHAM日本成長株ファンド<DC年金> 5,463,215,199円
きらぼし・みらい応援株式ファンド 1,268,613,388円
MHAM日本成長株ファンドVA (適格機関投資家専用) 21,043,648円
One日本成長株ファンド (FOFs用) (適格機関投資家限定) 2,180,215円
One日本の成長力α<DC年金> 259,027円

損益の状況

(2018年9月4日から2019年9月3日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	508,085,821円
受 取 配 当 金	509,574,432
受 取 利 息	7,772
そ の 他 収 益 金	82,600
支 払 利 息	△ 1,578,983
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 9,719,603,951
売 買 益	5,538,898,436
売 買 損	△ 15,258,502,387
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△ 9,211,518,130
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	44,888,089,663
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	8,909,742,043
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 8,407,991,684
(G) 計 (C+D+E+F)	36,178,321,892
次 期 繰 越 損 益 金(G)	36,178,321,892

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。